

## 平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年 1月19日

上場会社名 株式会社 ミルボン

上場取引所 東

コード番号 4919

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.milbon.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鴻池 一郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理・広報担当

氏名 木村 健一

TEL (06) 6928-2331

決算取締役会開催日 平成18年 1月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 3月20日

定時株主総会開催日 平成18年 3月17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年12月期の業績 (平成16年12月21日～平成17年12月20日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	16,517	7.6	3,818	13.1	3,604	12.2
16年12月期	15,346	6.5	3,375	10.0	3,211	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	円銭	%	%	%
17年12月期	2,194	17.4	205.25	-	-	18.4	23.1	21.8
16年12月期	1,869	12.1	174.79	-	-	18.5	23.4	20.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年12月期 10,449,863株 16年12月期 10,449,617株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
17年12月期	50.00	25.00	25.00	522	24.4	4.0
16年12月期	45.00	0.00	45.00	470	25.7	4.3

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年12月期	16,788	12,927	77.0	1,232.39
16年12月期	14,467	10,931	75.6	1,041.94

(注) 1. 期末発行済株式数 17年12月期 10,449,429株 16年12月期 10,450,357株

2. 期末自己株式数 17年12月期 4,245株 16年12月期 3,317株

## 2. 18年12月期の業績予想 (平成17年12月21日～平成18年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	8,436	1,643	963	25.00	-	-
通期	17,550	3,800	2,250	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

175円45銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

前頁の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、前頁の予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)		対前年比 増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,129,411		865,466		263,945	
2. 受取手形		923,291		755,625		167,666	
3. 売掛金		1,557,066		1,768,886		211,820	
4. 有価証券		11,015		-		11,015	
5. 商物品		22,074		74,829		52,755	
6. 製作品		990,463		1,123,064		132,601	
7. 原材料		225,574		247,347		21,772	
8. 仕掛品		27,160		20,700		6,460	
9. 貯蔵品		115,778		74,303		41,474	
10. 前払費用		24,924		31,057		6,133	
11. 繰延税金資産		101,572		134,810		33,237	
12. その他		88,249		74,688		13,560	
貸倒引当金		17,335		17,203		131	
流動資産合計		5,199,247	35.9	5,153,577	30.7	45,669	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,493,903		4,564,247			
減価償却累計額		1,324,796	2,169,106	1,562,048	3,002,198	833,092	
(2) 構築物		182,653		293,299			
減価償却累計額		121,660	60,993	139,557	153,741	92,748	
(3) 機械及び装置		1,954,194		2,851,698			
減価償却累計額		1,344,231	609,962	1,521,842	1,329,856	719,893	
(4) 車両及び運搬具		34,621		41,231			
減価償却累計額		24,643	9,978	25,873	15,357	5,379	
(5) 工具器具及び備品		978,855		1,099,144			
減価償却累計額		797,631	181,223	893,802	205,341	24,117	
(6) 土地	1		3,220,230		3,203,730	16,500	
(7) 建設仮勘定			646,065		-	646,065	
有形固定資産合計			6,897,559		7,910,227	47.1	1,012,667
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			119,468		136,230	16,762	
(2) 電話加入権			8,718		8,718	-	
(3) 水道施設利用権			634		3,156	2,521	
無形固定資産合計			128,821	0.9	148,105	0.9	19,283
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,286,432		2,520,989	1,234,557	
(2) 関係会社株式			221,000		221,000	-	
(3) 出資金			30		30	-	
(4) 長期貸付金			4,020		3,390	630	
(5) 従業員に対する長期貸付金			7,093		9,589	2,496	
(6) 関係会社長期貸付金			180,000		180,000	-	
(7) 長期前払費用			12,936		11,482	1,453	
(8) 前払年金費用			-		101,982	101,982	
(9) 入会金			24,370		24,370	-	
(10) 差入保証金			194,972		196,652	1,680	
(11) 保険積立金			293,189		319,635	26,446	
(12) 繰延税金資産			30,091		-	30,091	
(13) その他			360		-	360	
貸倒引当金			13,031		12,767	264	
投資その他の資産合計			2,241,463	15.5	3,576,355	21.3	1,334,892
固定資産合計			9,267,844	64.1	11,634,688	69.3	2,366,843
資産合計			14,467,092	100.0	16,788,265	100.0	2,321,173

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月20日)		当事業年度 (平成17年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,015,017		627,727		387,289
2. 買掛金		357,213		429,257		72,044
3. 短期借入金	1	-		58,335		58,335
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	86,452		35,952		50,500
5. 未払金		799,618		994,163		194,545
6. 未払費用		41,532		50,116		8,583
7. 未払法人税等		685,819		784,523		98,703
8. 未払消費税等		101,430		-		101,430
9. 前受金		432		560		127
10. 預り金		59,510		69,156		9,646
11. 前受収益		1,000		750		250
12. 返品調整引当金		13,505		19,642		6,137
13. 賞与引当金		42,540		45,900		3,360
14. その他		6,537		6,893		356
流動負債合計		3,210,610	22.2	3,122,979	18.6	87,630
固定負債						
1. 長期借入金	1	131,237		95,285		35,952
2. 退職給付引当金		100,654		-		100,654
3. 預り保証金		93,223		93,476		252
4. 繰延税金負債		-		423,120		423,120
5. その他		-		125,929		125,929
固定負債合計		325,114	2.2	737,811	4.4	412,696
負債合計		3,535,725	24.4	3,860,790	23.0	325,065
(資本の部)						
資本金	2	2,000,000	13.8	2,000,000	11.9	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		199,120		199,120		-
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		353		381		27
資本剰余金合計		199,473	1.4	199,501	1.2	27
利益剰余金						
1. 利益準備金		150,000		300,880		150,880
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		34,068		24,669		9,398
(2) 別途積立金		3,500,000		3,500,000		1,278,860
3. 当期末処分利益		4,700,485		5,979,346		1,278,860
利益剰余金合計		8,384,553	58.0	9,804,895	58.4	1,420,341
その他有価証券評価差額金		356,401	2.5	935,340	5.6	578,939
自己株式	3	9,061	0.1	12,262	0.1	3,200
資本合計		10,931,366	75.6	12,927,475	77.0	1,996,108
負債及び資本合計		14,467,092	100.0	16,788,265	100.0	2,321,173

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売 上 高								
1. 製品売上高		15,141,792			16,255,355			
2. 商品売上高		204,699	15,346,491	100.0	262,243	16,517,599	100.0	1,171,107
売 上 原 価								
1. 製品期首たな卸高		991,738			990,463			
2. 当期製品製造原価		5,798,827			6,266,751			
合 計		6,790,566			7,257,214			
3. 他勘定への振替高	1	379,296			388,937			
4. 製品期末たな卸高		990,463			1,123,064			
製品売上原価		5,420,806			5,745,212			
5. 商品期首たな卸高		22,588			22,074			
6. 当期商品仕入高		173,757			279,630			
合 計		196,345			301,704			
7. 他勘定への振替高	2	17,831			30,924			
8. 商品期末たな卸高		22,074			74,829			
商品売上原価		156,440			195,950			
9. 返品調整引当金戻入額		21,990			13,505			
10. 返品調整引当金繰入額		13,505	5,568,760	36.3	19,642	5,947,300	36.0	378,539
売 上 総 利 益			9,777,730	63.7		10,570,298	64.0	792,567
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,118,886			1,133,788			
2. 運 賃		376,736			398,716			
3. 広告宣伝費		176,132			179,650			
4. 報酬・給与・手当		1,658,966			1,816,595			
5. 賞与引当金繰入額		28,114			30,158			
6. 退職給付費用		147,587			145,250			
7. 旅費交通費		429,837			433,996			
8. 減価償却費		216,694			219,309			
9. 賃借料		479,821			480,819			
10. 研究開発費	3	530,017			574,590			
11. その他		1,239,395	6,402,190	41.7	1,339,070	6,751,945	40.9	349,755
営 業 利 益			3,375,540	22.0		3,818,352	23.1	442,812

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			対前年比 増減(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		1,037			2,369			
2. 受取配当金		7,615			19,998			
3. 投資有価証券売却益		63,894			12,112			
4. 事業税還付金		12,575			18,927			
5. 仕入割引		13,950			15,341			
6. 社宅負担金		16,664			17,161			
7. 保険解約差益		5,500			-			
8. 協賛金収入		5,000			-			
9. 雑収入		7,292	133,530	0.8	20,443	106,354	0.6	27,175
営業外費用								
1. 支払利息		3,212			2,767			
2. 投資有価証券売却損		16,805			3,264			
3. 売上割引		272,007			313,372			
4. 雑損失		5,721	297,745	1.9	1,063	320,468	1.9	22,722
経常利益			3,211,325	20.9		3,604,239	21.8	392,914
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	1,258			41			
2. 投資有価証券売却益		9,888			131,874			
3. 貸倒引当金戻入額		9,660	20,807	0.1	135	132,051	0.8	111,243
特別損失								
1. 固定資産売却損	5	-			11,000			
2. 固定資産除却損	6	19,929			6,277			
3. 役員退職慰労金		24,522			-			
4. 貸倒引当金繰入額		4,560			-			
5. 投資有価証券評価損		-			9,358			
6. 確定拠出年金移行損		-			54,560			
7. その他		628	49,640	0.3	-	81,196	0.5	31,555
税引前当期純利益			3,182,492	20.7		3,655,094	22.1	472,602
法人税、住民税及び事業税		1,319,000			1,433,000			
法人税等調整額		5,743	1,313,256	8.5	27,538	1,460,538	8.8	147,282
当期純利益			1,869,235	12.2		2,194,555	13.3	325,319
前期繰越利益			2,831,250			4,046,038		1,214,788
中間配当額			-			261,247		261,247
当期末処分利益			4,700,485			5,979,346		1,278,860

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
原 材 料 費		3,649,587	62.9	3,991,264	63.7	341,677
外 注 加 工 費		1,097,509	18.9	906,229	14.5	191,279
労 務 費 (うち賞与引当金繰入額)		505,917 (8,900)	8.7	589,042 (10,140)	9.4	83,125
経 費 (うち減価償却費) (うち消耗品費) (うち賃借料)		547,527 (285,313) (30,918) (37,944)	9.5	777,035 (400,536) (62,537) (37,565)	12.4	229,507
当期総製造費用		5,800,542	100.0	6,263,572	100.0	463,030
仕掛品期首たな卸高		28,387		27,160		1,227
合 計		5,828,929		6,290,733		461,803
他勘定への振替高	1	2,941		3,281		339
仕掛品期末たな卸高		27,160		20,700		6,460
当期製品製造原価		5,798,827		6,266,751		467,923

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 2,533千円	研究開発費 3,121千円
その他 408千円	その他 159千円
合計 2,941千円	合計 3,281千円
2. 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2. 原価計算の方法 同左

## (4) 利益処分案

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月17日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月17日予定)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			4,700,485		5,979,346	1,278,860
任意積立金取崩高						
1 特別償却準備金取崩高		9,398	9,398	8,363	8,363	1,035
合計			4,709,884		5,987,709	1,277,824
利益処分類						
1 利益準備金		150,880		-		
2 配当金		470,266 (1株につき 45円)		261,235 (1株につき 25円)		
3 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,700 (923)	663,846	49,700 (1,050)	310,935	352,910
次期繰越利益			4,046,038		5,676,773	1,630,735

(注) 1. 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩高は同法の規定に基づく取崩額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

2. 平成17年8月11日に261,247千円(1株につき25円)の中間配当を実施いたしました。



## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商 品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原 材 料 同左</p> <p>(4) 貯 蔵 品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として54,560千円計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(固定資産の減損) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「協賛金収入」 (当事業年度は4,500千円)は、営業外収益の総額の 100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」 に含めて表示することにしました。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)	当事業年度 (平成17年12月20日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,476,481</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,684,175</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の</td> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">82,492</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,177</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">199,669</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,317株であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が356,401千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 子会社 MILBON USA, INC. のリース債務9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建	物	1,476,481	千円	土	地	1,207,694	千円	合	計	2,684,175	千円	1年以内返済予定の	長期借入金	82,492	千円	長期借入金		117,177	千円	合	計	199,669	千円	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,366,380</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,574,074</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">58,335</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,992</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">85,185</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">175,512</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の 総数 普通株式 34,000,000 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,453,674 株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,245株であります。</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が935,340千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 偶発債務 債務保証 子会社 MILBON USA, INC. のリース債務5,965千円(51千US\$)及び取引先等の銀行借入金117,929千円(4件)に対し、債務保証を行っております。</p>	建	物	1,366,380	千円	土	地	1,207,694	千円	合	計	2,574,074	千円	短期借入金		58,335	千円	1年以内返済予定の	長期借入金	31,992	千円	長期借入金		85,185	千円	合	計	175,512	千円
建	物	1,476,481	千円																																																		
土	地	1,207,694	千円																																																		
合	計	2,684,175	千円																																																		
1年以内返済予定の	長期借入金	82,492	千円																																																		
長期借入金		117,177	千円																																																		
合	計	199,669	千円																																																		
建	物	1,366,380	千円																																																		
土	地	1,207,694	千円																																																		
合	計	2,574,074	千円																																																		
短期借入金		58,335	千円																																																		
1年以内返済予定の	長期借入金	31,992	千円																																																		
長期借入金		85,185	千円																																																		
合	計	175,512	千円																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)
1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 359,084 千円	販売促進費 364,577 千円
接待交際費 7,497 千円	接待交際費 9,418 千円
市場開発費 4,311 千円	市場開発費 5,451 千円
研究開発費 1,614 千円	研究開発費 2,864 千円
その他の他 6,789 千円	その他の他 6,625 千円
合計 379,296 千円	合計 388,937 千円
2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 17,517 千円	販売促進費 30,877 千円
その他の他 313 千円	その他の他 47 千円
合計 17,831 千円	合計 30,924 千円
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
530,017 千円	574,590 千円
4. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 1,258 千円	4. 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 41 千円
5.	5. 固定資産売却損の内容 土地 11,000 千円
6. 固定資産除却損の内訳 建物 14,349 千円 機械及び装置 5,154 千円 工具器具及び備品 425 千円 合計 19,929 千円	6. 固定資産除却損の内訳 建物 587 千円 構築物 14 千円 機械及び装置 5,373 千円 車両及び運搬具 120 千円 工具器具及び備品 181 千円 合計 6,277 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)				当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	27,159	13,700	13,459	車両及び 運搬具	29,307	10,567	18,740
工具器具 及び備品	176,590	80,138	96,451	工具器具 及び備品	150,802	73,706	77,096
合 計	203,749	93,838	109,911	合 計	180,110	84,273	95,836
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		44,202	千円	1年内		43,664	千円
1年超		65,708	千円	1年超		52,172	千円
合計		109,911	千円	合計		95,836	千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		43,689	千円	(1) 支払リース料		42,787	千円
(2) 減価償却費 相当額		43,689	千円	(2) 減価償却費 相当額		42,787	千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月20日)及び当事業年度(平成17年12月20日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月20日)	当事業年度 (平成17年12月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
7,194	6,950
返品調整引当金損金不算入額	返品調整引当金損金不算入額
5,604	7,935
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
17,654	18,543
未払事業税及び事業所税	確定拠出年金移行損損金不算入額
68,927	25,437
その他	未払事業税及び事業所税
2,192	58,412
繰延税金資産(流動)合計	未払社会保険料
101,572	17,530
	繰延税金資産(流動)合計
	134,810
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
59,896	76,664
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
5,264	5,157
退職給付引当金否認額	確定拠出年金移行損損金不算入額
40,664	50,875
投資有価証券強制評価減否認額	投資有価証券強制評価減否認額
180,796	127,622
その他	その他
1,777	2,836
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
288,400	263,156
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
241,587	634,023
特別償却準備金	特別償却準備金
16,722	11,053
繰延税金負債(固定)合計	前払年金費用
258,309	41,200
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)合計
30,091	686,277
	繰延税金負債(固定)の純額
	423,120



( 1株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日 )	当事業年度 ( 自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日 )
1株当たり 純資産額 1,041.94円	1株当たり 純資産額 1,232.39円
1株当たり 当期純利益金額 174.79円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり 当期純利益金額 205.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

( 単位：千円 )

前事業年度 ( 自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日 )	当事業年度 ( 自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日 )
当期純利益 1,869,235	当期純利益 2,194,555
普通株主に帰属 しない金額 42,700	普通株主に帰属 しない金額 49,700
( うち利益処分によ る役員賞与金 ) (42,700)	( うち利益処分によ る役員賞与金 ) (49,700)
普通株式に係る 当期純利益 1,826,535	普通株式に係る 当期純利益 2,144,855
普通株式の期中平均 株式数 ( 株 ) 10,449,617	普通株式の期中平均 株式数 ( 株 ) 10,449,863

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	当事業年度 (自 平成16年12月21日 至 平成17年12月20日)								
<p>(確定拠出年金への移行)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年10月28日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年2月10日付をもって、次のとおり普通株式1株を1.2株に分割することを決議しております。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 2,090,734株</p> <p>(2)分割の方法 平成17年12月20日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分する。</p> <p>(3)配当起算日 平成17年12月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 868.29円</td> <td>1株当たり純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 145.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円	1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 868.29円	1株当たり純資産額 1,026.99円								
1株当たり当期純利益 145.66円	1株当たり当期純利益 171.04円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 潜在株式がないため、記載していません。								

## 7. 役員の異動

新任取締役候補（就任予定日 平成18年3月17日）

取締役 重宗 昇（経理部長）

役員の昇格（平成17年12月21日）

常務取締役 金山 勝美（現 取締役 中央研究所長）

以上